

改定計画の施策体系一覧（施策指標・構成事業と主な事業（新規・拡充）の内容）

施策 1 自立分散型エネルギーの導入促進

成果指標	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（年）	現状値（R2年度）3.11t-CO2	⇒	目標値（R12年度）1.68t-CO2
	事業者の温室効果ガス排出量（年）	現状値（R2年度）207.5万t-CO2	⇒	目標値（R12年度）128.2万t-CO2
	市有施設における温室効果ガス排出量（年）	現状値（R3年度）82,600t-CO2	⇒	目標値（R12年度）27,600t-CO2

主な事業(新規・拡充)の内容

太陽光発電システムや蓄電池等の導入支援策により、住宅における脱炭素化の促進と、エネルギーの効率的な利用を推進。  
**家庭用太陽光発電の導入(市ロードマップより)**  
 現状:全住宅の10%程度 ⇒ 目標:25%

家庭における省エネ・創エネ・蓄エネの普及促進に向け、相談会の開催やオンライン・電話相談窓口の開設等により個別具体的なアドバイスを実施し、市民の行動変容・実践促進を図る。

宇都宮ライトパワーが主体となって、初期費用ゼロによる太陽光発電システムや蓄電池を設置できるPPAサービスを展開することで、家庭における創エネ・蓄エネの更なる導入促進を図る。

事業所における脱炭素化を促進するため、自立分散型エネルギーの導入拡大に向けた補助の実施及びS B T認定支援事業補助金の拡大を図る。  
**事業所の太陽光発電の導入(市ロードマップより)**  
 現状:全事業所の5%程度 ⇒ 目標:10%

新規・更新の設備投資を行った中小企業に対して、省エネ設備の取得に対する補助率の上乗せを実施。

中小企業がカーボンニュートラルに資する設備投資を行う際に活用できる融資制度や保証料の補助を実施。

農業分野における環境負荷の低減に向けて、県やJ Aと連携し、減肥料・減農薬や有機農業などのグリーン農業技術の普及に取り組む。

市の行政活動や市有施設における温室効果ガス排出抑制に向けた具体的な取組を定める(仮称)「宇都宮市役所カーボンニュートラル実行計画」(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))に基づき各取組を強化。

事業所における創エネ・蓄エネ設備の導入促進に向けた普及促進を図るとともに、市内の工業団地等に立地する企業の工場の新増設や建替えなどを支援する「企業立地等支援補助金」において、太陽光発電設備及び蓄電池の設置の支援を実施。

市内のバイオマス発電や家庭用太陽光発電などの再生可能エネルギーを調達し市有施設等に供給する「再生可能エネルギーの地産地消」を推進。

風力、中小水力、地熱・地中熱や太陽熱、バイオマスなど、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの活用について調査研究を行う。

成果指標として位置付け

基本施策	基本事業	構成事業
1-1 家庭における脱炭素化の促進	① 低炭素化・脱炭素化を促進する普及啓発の推進	民間企業等と連携した普及啓発の実施 市の広報媒体を活用した情報発信
	② 低炭素化住宅・脱炭素化住宅の普及促進	拡 家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施 <b>つくる</b> Z E Hの導入促進 <b>育てる</b> 新 市民向け相談機能の充実 新 P P Aサービスの普及促進 省エネ促進等住宅改修支援事業の実施
	施策指標 (現行計画) 市民一人当たりの温室効果ガス排出量(年) 目標値(R7年度)2.61t-CO2	(改定計画) Z E Hの補助件数(累計) 現状値(R4年度)99件 ⇒ 目標値(R12年度)500件
1-2 事業所における脱炭素化の促進	① 人づくり支援と情報の充実	脱炭素化好事例の普及展開 市の広報媒体を活用した情報発信【再掲】
	② 事業所における実践行動の促進	新 中小企業におけるエネルギー対策の促進支援 新 中小企業における脱炭素化に向けた設備投資の促進支援 拡 融資制度等による環境保全対策の支援 新 グリーン農業技術の普及
	施策指標 (現行計画) 事業者の温室効果ガス排出量(年) 目標値(R7年度)191.9万t-CO2	(改定計画) E Vの補助件数 現状値(R4年度)― ⇒ 目標値(R12年度)1,400台
1-3 市役所における脱炭素化の推進	① 市役所業務における温室効果ガス排出量の削減の推進	新 全市有施設へのLED照明の導入 新 施設の新築・改修に合わせたZ E B化 新 太陽光発電設備の最大限導入 拡 地域新電力等からの再エネ電力調達 拡 エコオフィス活動の徹底
	施策指標 (現行計画) 市有施設における温室効果ガス排出量(年) 目標値(R7年度)76,300t-CO2	(改定計画) 全館LED化施設数(累計) 現状値(R4年度)60施設 ⇒ 目標値(R12年度)290施設
	1-4 創エネ・蓄エネの導入促進	① 創エネ・蓄エネの導入促進
② 創エネ・蓄エネを活用した市有施設の脱炭素化の推進		新 (市有施設等への)太陽光発電設備の最大限導入【再掲】
施策指標 (現行計画) 太陽光発電設備導入世帯数(累計) 目標値(R7年度)24,000世帯		(改定計画) 太陽光発電設備導入世帯数(累計) 現状値(R4年度)21,043世帯 ⇒ 目標値(R12年度)62,264世帯
1-5 地域ポテンシャルを生かした新たなエネルギーの活用	① 地域エネルギーの活用によるまちの活性化	拡 地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進 <b>つくる</b> 大谷地域に賦存する冷熱エネルギーを生かした活性化策の実施 新 本市のポテンシャルを生かした様々な再生可能エネルギーの活用検討
	② 脱炭素化に向けた水素エネルギーの活用	燃料電池自動車の導入促進 再生可能エネルギーを活用した水素サプライチェーンの構築に向けた検討
	施策指標 (現行計画) 冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数(累計) 目標値(R7年度)10事業者	(改定計画) 冷熱エネルギーを活用した事業への参入者数(累計) 現状値(R4年度)7事業者 ⇒ 目標値(R12年度)10事業者



施策2 環境にやさしいまちづくり

成果指標	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（年）	現状値（R2年度）3.11t-CO2	⇒	目標値（R12年度）1.68t-CO2
（再掲）	事業者の温室効果ガス排出量（年）	現状値（R2年度）207.5万t-CO2	⇒	目標値（R12年度）128.2万t-CO2
	市有施設における温室効果ガス排出量（年）	現状値（R3年度）82,600t-CO2	⇒	目標値（R12年度）27,600t-CO2

◀ 施策1の成果指標と同様

主な事業(新規・拡充)の内容

基本施策	基本事業	構成事業
2-1 環境負荷の少ない都市整備	① 地区・街区等におけるエネルギーの合理的な利用の推進	新 市域におけるエネルギーマネジメントの検討
		東部総合公園の整備における環境負荷の少ない拠点形成 コジェネ等を活用したエネルギーの効率的利用の促進 地域新電力によるAI・IoTを活用した電力調達やエネルギー融通の促進
	② ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けたまちづくりとの連携	新 脱炭素先行地域計画に基づくライトライン沿線におけるモデル地区の創出 <b>重点育てる</b>
		都市機能等の適正な立地誘導に向けた「立地適正化計画」の推進
施策指標	(現行計画) 地域新電力による温室効果ガス削減量(累計) 目標値(R7年度)7,800 t-CO2	(改定計画) ※現行計画における目標値(R7)のままとする(宇都宮ライトパワーの事業計画を基に設定) 地域新電力による温室効果ガス削減量(累計) 現状値(R4年度)2,769t-CO2 ⇒ 目標値(R7年度)7,800t-CO2
2-2 エコで便利な交通体系の構築	① LRTの整備や公共交通網の再構築	交通系ICカード等を活用した公共交通の利便性向上策の実施 <b>重点がえる</b>
		LRTの充実・駅西側整備
		LRTと連携した公共交通ネットワークの構築
	② 自転車を利用しやすいまちづくりの推進	自転車を利用しやすい空間の確保
		シェアサイクル等の充実 自転車通勤の促進
	③ 脱炭素型モビリティの導入促進	拡 EVの導入促進
新 EV充電インフラの充実		
電気自動車のカーシェアリングの検討		
施策指標	(現行計画) 公共交通夜間人口カバー率(年) 目標値(R7年度)97.5%	(改定計画) ※第2次宇都宮市都市交通戦略における目標値(R10:100%)を維持する考えのもと設定 公共交通夜間人口カバー率(年) 現状値(R2年度)90.8% ⇒ 目標値(R12年度)100%
2-3 農地等の多面的機能の維持向上	① 農地や里山樹林地の保全と活用	優良農地の確保・保全
		森林施業の推進
		農地・農業用水等の保全の推進
		遊休農地等の有効活用の促進
施策指標	(現行計画) 市内農地における環境保全活動カバー率(累計) 目標値(R7年度)80%	(改定計画) ※宇都宮市食料・農業・農村基本計画における目標値(R15:46%)を基にトレンドで設定 市内農地における環境保全活動カバー率(年) 現状値(R2年度)40.3% ⇒ 目標値(R12年度)44%
2-4 都市の緑の保全と創出	① 市民主体の緑化運動の推進	里山・樹林地の管理・育成につながる市民・事業者との連携強化
	② 都市拠点における緑化推進	拡 中心市街地の緑化推進
		市街地の農地等の保全・活用
	③ 緑と憩いの拠点づくり	拡 都市緑地の保全・活用
施策指標	(現行計画) 緑地保全・緑化推進に係る活動箇所数(累計) 目標値(R4年度)338箇所	(改定計画) ※第3次宇都宮市緑の基本計画に基づき、指標を変更し設定 緑地保全・緑化推進に係るボランティア活動者数(年) 現状値(R4年度)3,703人 ⇒ 目標値(R12年度)4,100人

「脱炭素先行地域づくり事業」、「G I 事業」、「S I P 事業」におけるエネルギーマネジメントの連携方策について検討する。

ライトライン沿線における「脱炭素先行地域」の創出に向けて、公共・民間施設等への太陽光発電設備の導入や宇都宮ライトパワーによるエネルギーマネジメントなどにより、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現する。

NCCをけん引する「都市拠点」の形成をより一層推進することが重要であることから、ウォークブルなまちづくりや脱炭素化などまちづくりの取組方針を盛り込んだ「都心部まちづくりビジョン」を令和4年2月に策定し、その実現に向けた「都心部まちづくりプラン」(令和5年度策定予定)を推進。

車移動による温室効果ガス排出の削減を図るため、EVの導入支援を推進。  
**電動車への転換(市ロードマップより)**  
現状:乗用車の0.4%程度 ⇒ 目標:16%

「栃木県EV・PHVインフラビジョン」を踏まえ、市有施設等への充電設備の設置や、空白地帯の解消に向けた民間企業と連携した取組など、EVの利用環境向上に向けた充電インフラの充実に取り組むとともに、一般家庭や集合住宅等への基礎充電の設置拡大に向けた施策を検討する。

温室効果ガスの排出を抑制し、環境にやさしい持続可能な社会を実現するため、バスやタクシーなどの公共交通車両への電気自動車や燃料電池車等のゼロエミッション(排出ガスゼロ)車両の導入を推進。

市の行政活動や市有施設における温室効果ガス排出抑制に向けた具体的な取組を定める(仮称)「宇都宮市役所カーボンニュートラル実行計画」(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))に基づき取組を強化。

民間開発事業等において、事業者等との協議や事業への支援を通じて、効果的な緑の配置・創出を促す。また、公共施設や民有地の低未利用において、ヒートアイランド現象の緩和等、緑が有する機能を適切に発揮できるような緑化の要請や誘導を図る。

鶴田沼緑地等の都市緑地において、地域住民の意見を踏まえた整備や(公財)グリーントラストうつつのみや等と連携しながら、保全活動を実施することにより、地域の生態系に配慮した保全や水辺のふれあいの場としての活用を進める。

施策3 循環型社会の形成

成果指標 一人1日当たり家庭ごみ排出量（資源物以外） 現状値（R4年度）542 g ⇒ 目標値（R7年度）540 g

◀ 宇都宮市一般廃棄物処理基本計画における目標値を成果指標として新たに位置付け

基本施策		基本事業		構成事業	
3-1	普及啓発の推進	① 普及啓発の推進		もったいない運動との連携	
				分別強化の推進	
			環境教育の推進		
			家庭系生ごみの減量化の推進		
	施策指標	(現行計画) ごみ分別アプリ「さんあ〜る」のダウンロード数（累計） 目標値（R7年度）51,000人	→	(改定計画) ※宇都宮市一般廃棄物処理基本計画における目標値を基に設定（今後の改定に合わせて見直し） ごみ分別アプリ「さんあ〜る」のダウンロード数（累計） 現状値（R4年度）50,891人 ⇒ 目標値（R7年度）51,000人	
3-2	発生抑制・再使用の促進	① 発生抑制の促進		拡 食品ロス削減の推進	
				プラスチックごみ発生抑制の推進	
		② 再使用の促進		リユース品の利用促進	
				粗大ごみの再生品販売	
	施策指標	(現行計画) 市が実施したフードドライブの参加者数（年） 目標値（R7年度）400人	→	(改定計画) ※宇都宮市一般廃棄物処理基本計画における目標値を基に、直近の実績を考慮し目標値を変更（今後の改定に合わせて再度見直し） 市が実施したフードドライブの参加者数（年） 現状値（R4年度）832人 ⇒ 目標値（R7年度）700人	
3-3	資源循環利用の推進	① 資源循環利用の推進		拠点回収事業における資源化の推進	
				公共施設における資源化の推進	
				新たな資源循環利用の推進	
	施策指標	(現行計画) 市が主体となって取り組む 廃棄物系バイオマスの資源化量（年） 目標値（R7年度）1,500 t	→	(改定計画) ※宇都宮市一般廃棄物処理基本計画における目標値を基に設定（今後の改定に合わせて見直し） 市が主体となって取り組む 廃棄物系バイオマスの資源化量（年） 現状値（R4年度）786 t ⇒ 目標値（R7年度）1,500 t	
3-4	各主体による資源化の促進	① 市民・事業者主体による資源化の推進		リサイクル推進員活動支援の推進	
				エコショップ等の普及促進	
				資源物集団回収の推進	
				事業系ごみの減量化・資源化の促進	
	施策指標	(現行計画) 市民から依頼のあった分別講習会と 出前講座の開催回数（年） 目標値（R4年度）70回以上	→	(改定計画) ※宇都宮市一般廃棄物処理基本計画における目標値を基に設定（今後の改定に合わせて見直し） 市民から依頼のあった分別講習会と出前講座の開催回数（年） 現状値（R4年度）56回 ⇒ 目標値（R7年度）70回	

主な事業(新規・拡充)の内容

講習会等を通じた市民への意識啓発により、まだ食べられるのに廃棄される食品ロスを削減するため、市民一人ひとりの意識・行動変革に向けた周知啓発の強化や、外食・小売等の各事業者との連携による食べ切り・使い切りを推進。



施策4 環境配慮行動の推進

成果指標 もったいない運動の実践率（年） 現状値（R4年度）28.7% ⇒ 目標値（R12年度）60%

基本施策		基本事業		構成事業	
4-1	市民総ぐるみによるもったいない運動の推進	①	もったいない運動を活用した普及啓発	もったいない運動の趣旨やSDGsの理念を取り入れた出前講座の実施 もったいないフェア、コンクール、顕彰事業など普及啓発事業の実施	
		施策指標	(現行計画) もったいない運動の認知度（年） 目標値（R7年度）60%	(改定計画) もったいない運動の認知度（年） 現状値（R4年度）48.9% ⇒ 目標値（R12年度）60%	※現行計画における目標値（R7）のままとする
4-2	環境学習の場と機会の提供	①	環境配慮行動に資する総合的な情報発信	スマートフォンアプリ・SNS等ICTを活用した情報発信 市民日線に立った分かりやすい情報発信	
		②	環境学習センターを核とした環境学習の充実	環境問題や地域特性を踏まえた環境学習講座の実施 教育機関と連携した環境教育の推進 自主活動グループの活動支援 多様な機会を捉えた環境出前講座の実施	
施策指標	(現行計画) 環境学習センター開催講座の平均満足度（年） 目標値（R7年度）100%	(改定計画) 環境学習センター開催講座の平均満足度（年） 現状値（R4年度）83.1% ⇒ 目標値（R12年度）100%	※現行計画における目標値（R7）のままとする		
4-3	各主体による環境配慮行動の推進	①	家庭におけるエコライフの推進	拡	デコ活等の環境配慮行動の実践促進 <span style="border: 1px solid green; border-radius: 50%; padding: 2px;">重点かえる</span>
				新	地産地消を通じた環境に配慮されて生産された農産物の消費拡大
		②	事業所の環境配慮行動の推進	ECOうつのみや21認定制度の推進	
		③	学校等における環境配慮行動の推進	みやエコスクール認定制度等の推進	
		④	市の率先した「もったいない運動」の推進	市の事務事業における「もったいない運動」の推進 グリーン調達推進方針に基づくグリーン購入の推進	
施策指標	(現行計画) もったいない運動の実践率（年） 目標値（R7年度）60%	(改定計画) みやエコ・アクション・ポイント事業の参加人数（累計） 現状値（R4年度）— ⇒ 目標値（R12年度）28,600人	※実施計画の数値を基に新たに設定		
4-4	多様な活動主体間の連携促進	①	環境団体の育成、連携促進	もったいない運動市民会議など各種ネットワーク組織への活動支援 地域における環境保全活動に関する情報発信 リサイクル推進員活動支援の推進【再掲】 環境団体相互の交流の促進	
				②	協働による実践行動の促進
施策指標	(現行計画) 環境学習センターの利用件数（年） 目標値（R7年度）890件	(改定計画) 環境学習センターの利用件数（年） 現状値（R4年度）745件 ⇒ 目標値（R12年度）890件	※現行計画における目標値（R7）のままとする		

主な事業(新規・拡充)の内容

多くの市民に環境配慮行動の実践を促すため、行動変容を促す効果的な事業を実施。

環境に配慮して生産された宇都宮産農産物の市内での消費拡大を図るため、地産地消の取組と合わせて意識醸成・消費意欲喚起に向けた情報発信・PRを行うとともに、新たな需要の創出に取り組む。

成果指標として位置付け

**施策5 気候変動適応策の推進**




※気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」として実行計画内に位置付けるもの

基本施策		基本事業		構成事業	
5-1	気候変動への適応策の推進	①	気候変動に関する普及啓発	気候変動に関する理解と適応策の実践に向けた情報発信	
		②	気候変動への適応策の推進	拡	局地的な集中豪雨等への対応
				熱中症対策の推進	
				農業における気候変動による影響への対応	
施策指標	(現行計画) 「適応」をテーマとした出前講座等の回数(年) 目標値(R7年度) 10回	(改定計画) ※あらゆる機会を捉えて周知啓発を図るため、指標を変更 数値は、第3次宇都宮市環境基本計画における目標値(R7)のままとする 「適応」に関する内容を含む環境出前講座等の回数(年) 現状値(R4年度) 43回 ⇒ 目標値(R12年度) 45回			

主な事業(新規・拡充)の内容

- ・「宇都宮市総合治水・雨水対策推進計画」に掲げている浸水被害の軽減に向け、河川改修や調整池、雨水幹線の整備、雨水貯留浸透施設設置等を推進。
- ・水害への備えについて周知するため、総合治水・雨水対策オープンハウスを実施。

重点プロジェクトの内容及び指標の設定について

プロジェクト名	概要
<b>スマート&amp;ゼロカーボンムーブプロジェクト</b> 【指標】 公共交通の年間利用者数 現状値(R4) 2,509万人 ⇒目標値(R10) 3,600万人 ※第2次宇都宮市都市交通戦略における目標値を基に設定 	LRTの導入やバス路線の再編、交通系ICカード等を活用した運賃負担の軽減など公共交通の利用環境の向上を図るとともに、もったいない運動などと連動しながら全市的な利用策を展開することで行動変容を促進し、EVの導入促進も図りながら、移動に伴う二酸化炭素排出ゼロを目指す。 ▶交通系ICカード等を活用した公共交通の利便性向上策の実施(再掲) ▶デコ活等の環境配慮行動の実践促進(再掲)
<b>再生可能エネルギー最大限導入・活用プロジェクト</b> 【指標】 宇都宮ライトパワーの取扱再エネ電力量 現状値(R5) 13,000 MWh ⇒ 目標値(R7) 14,000 MWh ※宇都宮ライトパワーの事業計画を基に設定 	地域ポテンシャルを活かした再エネの最大限導入と、自家消費や地域新電力会社の活用など地産地消を推進し、電力の脱炭素化と地域経済の活性化に寄与するとともに、設備導入に当たっては、周辺環境や自然との調和を図り、地域住民の理解を得ながら、地域にメリットのある再エネ設備を目指す。 ▶家庭における創エネ・蓄エネ導入支援制度の実施(再掲) ▶地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進(再掲)
<b>カーボンニュートラルなまちづくりプロジェクト</b> 【指標】 脱炭素先行地域計画の進捗 (民生部門の電力消費に係るCO2排出実質ゼロの達成率) 現状値(R4) — % ⇒目標値(R12) 100 % ※脱炭素先行地域計画における目標(2030年度までに先行地域内の対象需要家の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを達成)を基に設定 	長期間に渡り二酸化炭素排出量に影響を与える住宅・建築物と都市基盤の脱炭素化を図るとともに、先行的に脱炭素化を推進するモデル地区を設定し、脱炭素化に向けた様々な取組を実施しながら、当該地区における効果的な取組を連携・波及することにより、市域全体の脱炭素化を牽引する。 ▶脱炭素先行地域計画に基づくライトライン沿線におけるモデル地区の創出(再掲) ▶ZEHの導入促進(再掲)